

**医療介護総合確保促進法に基づく
平成28年度宮城県計画（案）**

**平成28年6月
宮城県**

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

高齢化の進展に伴い、慢性的な疾病や複数の疾病を抱える患者の増加が見込まれる中、急性の医療から在宅医療、介護までの一連のサービスを地域において総合的に確保する必要がある。

この計画は、こうした観点から、地域において効率的かつ質の高い医療提供体制を構築することを通じ、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため、厚生労働大臣が定める総合確保方針に即して策定するものである。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

宮城県における医療介護総合確保区域については、仙南圏（白石市，角田市，刈田郡，柴田郡，伊具郡），仙台圏（仙台市，塩竈市，名取市，多賀城市，岩沼市，亶理郡，宮城郡，黒川郡），大崎・栗原圏（栗原市，大崎市，加美郡，遠田郡），石巻・登米・気仙沼圏（石巻市，気仙沼市，登米市，東松島市，牡鹿郡，本吉郡）の地域とする。

2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

（※ 大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏の老人福祉圏域は，より細かな設定）

2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

（異なる理由：

）

(3) 計画の目標の設定等

1 目標

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
- ② 居宅における医療の提供に関する目標
- ④ 医療従事者の確保に関する目標

宮城県においては、在宅医療、医療従事者確保対策など、以下に記載する医療介護総合確保区域の課題を解決し、住民が地域において、安心して生活できるようにすることを目標とする。

指標	平成 27 年度末	平成 29 年度末
在宅医療に必要な連携を担う拠点の設置	8ヶ所 (29万人に1ヶ所)	人口10万人に1ヶ所程度
在宅療養支援診療所数	144ヶ所 6.2ヶ所/10万人 (平成28年)	各医療圏 10.3ヶ所/10万人
在宅訪問診療を実施している歯科医療機関数	185 (平成24年度)	280
訪問看護ステーション数	132ヶ所 5.7ヶ所/10万人 (平成28年)	各医療圏 5.3ヶ所/10万人
在宅死亡率	19.2% (県全体) (平成25年)	30% (各医療圏)
医師数 (人口10万対)	232.3 (全国244.9) (平成26年)	230.4
小児人口1万人当たりの小児科医師数	9.1 (平成26年)	9.4
看護師数 (人口10万対)	778.3 (全国855.2) (平成26年)	744.0
産科・産婦人科医師1人当たりの年間出生数 (出生数/産科産婦人科医師数)	91.72 (全国90.53) (平成26年)	100以下

(指標の出典：第6次宮城県地域医療計画)

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、「第6期介護保険事業支援計画等」（第6期みやぎ高齢者元気プラン）において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

サービスの種類	単位	平成27年度末	平成29年度末
地域密着型介護老人福祉施設	人	1,261	1,678
地域密着型特定施設入居者生活介護	人	58	116
認知症高齢者グループホーム	人	3,903	4,595
小規模多機能型居宅介護	施設	59	79
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	施設	13	20

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

本県においては、平成29年度末までに、介護職員の増加（5,063人）を目標とする。その際、県内の労働市場の動向も踏まえ、若年層に対する介護のイメージアップ、子育てを終えた主婦層及び第2の人生のスタートを控えた中高年齢者層の参入促進を進めるとともに、潜在的介護福祉士等の再就業促進などを行う。

【定量的な目標値】

- 平成37年度の本県で必要となる介護人材の需給状況
 - 介護職員需要見込み数（A） 47,064人
 - 介護職員供給見込み数（B） 32,489人
 - 介護職員需給ギャップ（B-A） -14,575人

2. 計画期間

平成28年4月1日～平成29年3月31日

■仙南圏

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
- ② 居宅における医療の提供に関する目標
- ④ 医療従事者の確保に関する目標

仙南圏では、人口 10 万人当たりの在宅療養支援診療所数、訪問看護ステーション数は県平均を下回っている。また、人口 10 万人当たりの医師、看護師数はいずれも県平均を下回っており、特に看護師数は県内で最も少ない数値となっている。これらの課題を解決するため精力的に取り組むとともに、医療と介護の総合的な確保のため、以下を目標とする。

指標	平成 27 年度末	平成 29 年度末
在宅医療に必要な連携を担う拠点の設置	なし	人口 10 万人に 1 ヶ所程度
在宅療養支援診療所数	8 ヶ所 4.5 ヶ所／10 万人 (県 6.2 ヶ所) (平成 28 年)	10.3 ヶ所／10 万人
訪問看護ステーション数	6 ヶ所 3.4 ヶ所／10 万人 (県 5.7 ヶ所) (平成 28 年)	5.3 ヶ所／10 万人
在宅死亡率	16.8% (県 19.2%) (平成 25 年)	30%
医師数 (人口 10 万対)	147.4 (県 232.3) (平成 26 年)	230.4
看護師数 (人口 10 万対)	514.2 (県 778.3) (平成 26 年)	744.0

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

サービスの種類	単位	平成 27 年度末	平成 29 年度末
地域密着型介護老人福祉施設	人	126	184
地域密着型特定施設入居者生活介護	人	0	0
認知症高齢者グループホーム	人	341	395
小規模多機能型居宅介護	施設	3	5
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	施設	0	1

2. 計画期間

平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日

■仙台圏

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
- ② 居宅における医療の提供に関する目標
- ④ 医療従事者の確保に関する目標

仙台圏では、人口 10 万人当たりの在宅療養支援診療所数、訪問看護ステーション数は県平均を上回っているが、目標年次である平成 29 年度末に向けて、さらなる増加が必要である。また、人口 10 万人当たりの医師、看護師数は県平均を上回っているが、仙台市がこの圏域の平均値を高めている側面があり、仙台市以外では大きく下回っている。これらの課題を解決するため精力的に取り組むとともに、医療と介護の総合的な確保のため、以下を目標とする。

指標	平成 27 年度末	平成 29 年度末
在宅医療に必要な連携を担う拠点の設置	3ヶ所	人口 10 万人に 1ヶ所程度
在宅療養支援診療所数	96ヶ所 仙台市 6.2ヶ所／10万人 仙台市以外 7.0ヶ所／10万人 (県 6.2ヶ所) (平成 28年)	10.3ヶ所／10万人
訪問看護ステーション数	94ヶ所 仙台市 6.8ヶ所／10万人 仙台市以外 4.7ヶ所／10万人 (県 5.7ヶ所) (平成 28年)	5.3ヶ所／10万人
在宅死亡率	22.5% (県 19.2%) (平成 25年)	30%
医師数 (人口 10 万対)	275.0 (仙台市 333.5) (仙台市以外 140.9) (県 232.3) (平成 26年)	230.4
看護師数 (人口 10 万対)	852.9 (仙台市 978.5) (仙台市以外 549.5) (県 778.3) (平成 26年)	744.0

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

サービスの種類	単位	平成 27 年度末	平成 29 年度末
地域密着型介護老人福祉施設	人	580	783
地域密着型特定施設入居者生活介護	人	0	0
認知症高齢者グループホーム	人	2,122	2,568
小規模多機能型居宅介護	施設	40	53
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	施設	12	15

2. 計画期間

平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日

■大崎・栗原圏

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
- ② 居宅における医療の提供に関する目標
- ④ 医療従事者の確保に関する目標

大崎・栗原圏では、人口 10 万人当たりの訪問看護ステーション数、在宅死亡率が県平均を下回っている。また、人口 10 万人当たりの医師、看護師数はいずれも県平均を下回っており、特に看護師数は県内で 2 番目に少ない数値となっている。これらの課題を解決するため精力的に取り組むとともに、医療と介護の総合的な確保のため、以下を目標とする。

指標	平成 27 年度末	平成 29 年度末
在宅医療に必要な連携を担う拠点の設置	2 ヶ所	人口 10 万人に 1 ヶ所程度
在宅療養支援診療所数	17 ヶ所 大崎 3.9 ヶ所／10 万人 栗原 13.0 ヶ所／10 万人 (県 6.2 ヶ所) (平成 28 年)	10.3 ヶ所／10 万人
訪問看護ステーション数	14 ヶ所 大崎 5.4 ヶ所／10 万人 栗原 4.3 ヶ所／10 万人 (県 5.7 ヶ所) (平成 28 年)	5.3 ヶ所／10 万人
在宅死亡率	14.5% (県 19.2%) (平成 25 年)	30%
医師数 (人口 10 万対)	160.3 (大崎 166.8) (栗原 141.4) (県 232.3) (平成 26 年)	230.4
看護師数 (人口 10 万対)	655.1 (大崎 630.5) (栗原 726.9) (県 778.3) (平成 26 年)	744.0

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

サービスの種類	単位	平成27年度末	平成29年度末
地域密着型介護老人福祉施設	人	214	330
地域密着型特定施設入居者生活介護	人	0	0
認知症高齢者グループホーム	人	702	792
小規模多機能型居宅介護	施設	9	9
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	施設	0	1

2. 計画期間

平成28年4月1日～平成29年3月31日

■石巻・登米・気仙沼圏

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
- ② 居宅における医療の提供に関する目標
- ④ 医療従事者の確保に関する目標

石巻・登米・気仙沼圏では、在宅死亡率が県内で最も低い数値になっている。また、人口10万人当たりの医師、看護師数についても県平均を下回っており、特に医師数は県内で最も少ない数値となっている。これらの課題を解決するため精力的に取り組むとともに、医療と介護の総合的な確保のため、以下を目標とする。

指標	平成 27 年度末	平成 29 年度末
在宅医療に必要な連携を担う拠点の設置	3ヶ所	人口 10 万人に 1 ヶ所程度
在宅療養支援診療所数	23 ヶ所 登米 3.7 ヶ所／10 万人 石巻 6.8 ヶ所／10 万人 気仙沼 9.1 ヶ所／10 万人 (県 6.2 ヶ所) (平成 28 年)	10.3 ヶ所／10 万人
訪問看護ステーション数	18 ヶ所 登米 2.5 ヶ所／10 万人 石巻 6.2 ヶ所／10 万人 気仙沼 5.2 ヶ所／10 万人 (県 5.7 ヶ所) (平成 28 年)	5.3 ヶ所／10 万人
在宅死亡率	15.4% (県 19.2%) (平成 25 年)	30%
医師数 (人口 10 万対)	148.4 (登米 113.0) (石巻 173.1) (気仙沼 124.9) (県 232.3) (平成 26 年)	230.4
看護師数 (人口 10 万対)	688.0 (登米 627.5) (石巻 651.9) (気仙沼 836.7) (県 778.3) (平成 26 年)	744.0

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

サービスの種類	単位	平成 27 年度末	平成 29 年度末
地域密着型介護老人福祉施設	人	341	381
地域密着型特定施設入居者生活介護	人	58	116
認知症高齢者グループホーム	人	738	840
小規模多機能型居宅介護	施設	7	12
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	施設	1	3

2. 計画期間

平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日

(4) 目標の達成状況

別紙「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

宮城県地域医療介護総合確保推進委員会の開催

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、宮城県地域医療介護総合確保推進委員会の意見を聴きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うことにより、計画を推進する。

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分 1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業区分 2：居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分 4：医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.1】病床機能分化・連携推進基盤整備事業				【総事業費】	381,800 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の目標	今後策定される地域医療構想を踏まえ設定 〔事業効果〕 ・必要な医療機能がバランスよく提供される体制の構築						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	地域における病床の機能分化・連携を推進するため，回復期リハビリテーション病床や地域包括ケア病床への転換に係る施設・設備整備費を補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		381,800 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	63,633 (千円)
	基金	国 (A)		127,267 (千円)		民	63,633 (千円)
		都道府県 (B)		63,633 (千円)			
		計 (A+B)		190,900 (千円)			
	その他 (C)		190,900 (千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		63,633 (千円)	
備考 (注3)							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.2】院内口腔管理体制整備事業				【総事業費】	53,475 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	みやぎ県南中核病院，東北大学病院，仙台医療センター，大崎市民病院，石巻赤十字病院						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科衛生士の配置：5 医療機関 [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> ・ 術後における全身の早期回復の促進 ・ 各種がん治療の副作用・合併症の予防や軽減 ・ 在院日数の短縮 						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等の患者に対して全身と口腔機能の向上を図るため，歯科衛生士を配置し，患者の口腔管理を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		53,475 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	23,768 (千円)
		基金	国 (A)	23,768 (千円)		民	0 (千円)
			都道府県 (B)	11,883 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)	35,651 (千円)			
		その他 (C)	208,724 (千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.3】 がん診療施設施設整備事業				【総事業費】	79,173 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙台圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> がん診療施設の整備：1 医療機関 [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> 良質かつ適切ながん医療を効率的に提供する体制の確保 					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
事業の内容	がんの診断、治療を行う病院の施設整備事業。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	79,173 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	17,418 (千円)
	基金	国 (A)	17,418 (千円)		民	0 (千円)
		都道府県 (B)	8,709 (千円)			
		計 (A+B)	26,127 (千円)			
		その他 (C)	53,046 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
備考 (注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.4】病床の機能分化に係る医師配置・派遣ネットワークの構築				【総事業費】 99,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 派遣医師数：17人 <p>[事業効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> 医師配置・派遣の体制構築により，病床の機能転換に当たって必要となる人材確保を円滑化する。 						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化を推進するに当たり，機能転換を行う医療機関で必要となる医療人材の円滑な確保を図るため，医師の配置・派遣に係るネットワークを構築する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		99,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	44,000 (千円)
		基金	国 (A)	44,000 (千円)			
			都道府県 (B)	22,000 (千円)			0 (千円)
			計 (A+B)	66,000 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		33,000 (千円)			(千円)
備考 (注3)							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.5】周産期医療機能分化促進事業				【総事業費】	68,803 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県，宮城県助産師会					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・周産期医療の機能分化に寄与する取組の実施（医師派遣の場合は，派遣医師数3名） ・研修受講者数：40人 ・助産師外来の運営に関する支援対象医療機関：3病院 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不足する周産期医療機能を充足することで，地域における周産期医療の機能分化・連携を可能とする体制を整備する。 					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
事業の内容	周産期医療の体制整備に必要となる産科医の確保に関する施策（医師派遣等）を実施するとともに，院内助産所や助産師外来等の機能を強化するための研修等を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	68,803 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	45,069 (千円)
		基金	国 (A)	45,602 (千円)		
			都道府県 (B)	22,801 (千円)	民	533 (千円)
			計 (A+B)	68,403 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		400 (千円)		(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.6】 病床の機能分化・連携に係る看護師の養成				【総事業費】 22,569 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県医師会，宮城県看護協会，医療機関					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・研修受講者数：200人 〔事業効果〕 ・各病床機能間の連携に強い看護職員の育成 					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
事業の内容	地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化を推進するに当たり，機能転換を行う医療機関で必要となる看護職員の円滑な確保を図るため，機能転換する医療機関に従事する看護師等の育成を目的として，各病床機能間の連携及び介護・在宅領域のケアに関する知識を習得するための研修を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		22,569 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 1,000 (千円)
		基金	国 (A)	14,546 (千円)		
			都道府県 (B)	7,273 (千円)		13,546 (千円)
			計 (A+B)	21,819 (千円)		
		その他 (C)		750 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
備考 (注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.7】 回復期病床で勤務する医療従事者の確保のための施設整備				【総事業費】 96,087 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙台圏, 石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 勤務環境の改善に資する施設整備を実施する病院数：3か所 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業実施地域における回復期病床で勤務環境が改善され、当該病床で勤務する医療従事者の確保及び離職防止が図られる。 						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	回復期機能の病床を有する病院における次の施設整備事業 <ul style="list-style-type: none"> 看護師宿舎施設整備 勤務環境改善施設整備 病院内保育所施設整備 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		96,087 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	12,311 (千円)
	基金	国 (A)		21,139 (千円)		民	8,828 (千円)
		都道府県 (B)		10,570 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)		31,709 (千円)			8,828 (千円)
	その他 (C)		64,378 (千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.8】仙南医療圏における地域包括ケアシステム確立を目指す事業				【総事業費】	5,320 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏					
事業の実施主体	みやぎ県南中核病院					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・仙南医療介護福祉包括ケア協議会での協議を通じた地域包括ケアシステムの機能強化 ・訪問看護ステーションや在宅医療担当医師からの養成に基づく出張リハビリの実施 ・異なる病期を担当するリハビリ療法士の出向交換研修会の開催 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仙南地域における地域包括ケアシステムの確立を図る 					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・仙南医療介護福祉包括ケア協議会（仮称）の設置と運営 ・在宅期リハビリテーション及び栄養管理ネットワークサービスの運用 ・急性期病床と回復期以降の病床を担当するリハ療法士の交流事業（研修会） 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	5,320 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	2,364 (千円)
	基金	国 (A)	2,364 (千円)		民	0 (千円)
		都道府県 (B)	1,182 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	3,546 (千円)			(千円)
		その他 (C)	1,774 (千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.9】 宮城県医師会地域包括ケア推進支援室の設置・運営				【総事業費】 6,086 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県医師会					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 郡市医師会との連絡協議会の開催：2 回 ・ 医療関係団体との支援連絡会議の開催：2 回 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各地域における地域包括ケアの円滑かつ有効な活用に向けた実務的な支援・指導を行う体制の構築 					
事業の期間	平成 2 8 年 4 月 1 日～平成 2 9 年 3 月 3 1 日					
事業の内容	①郡市医師会，医療関係団体との連絡支援会議，②各地区視察の実施により，実務的な支援・指導を行う体制整備，多職種協働による地域包括ケアの推進と支援を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		6,086 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 0 (千円)
		基金	国 (A)	4,057 (千円)		
			都道府県 (B)	2,029 (千円)		民 4,057 (千円)
			計 (A + B)	6,086 (千円)		
		その他 (C)		0(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)
備考 (注 3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.10】病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備				【総事業費】 16,025 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙台圏					
事業の実施主体	仙台往診クリニック					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口の開設：保健師・社会福祉士各1名を配置 ・在宅医療導入研修の実施：医師や看護師等10人に対して1～5日間 ・病院と在宅医療従事者の連携のための研修会の実施：1回 ・在宅医療の普及啓発活動：医師、看護師及び相談院等を対象として1回 ・コーディネーターの養成：病院の医療連携担当者等30名に対する研修実施 ・情報提供・連携システムの運営 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入院・在宅医療・外来の機能を強化することで入院患者の在宅移行を進め、病床の機能分化を推進する。 					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療・介護連携に係る相談窓口設置 ・コーディネーター養成研修実施 ・在宅医療導入研修開催 ・病院・在宅合同研修の実施 ・在宅医療普及啓発 ・ICT活用による連携システム整備等 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	16,025 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0 (千円)
	基金	国 (A)	7,122 (千円)		民	7,122 (千円)
		都道府県 (B)	3,561 (千円)			
		計 (A+B)	10,683 (千円)			
		その他 (C)	5,342 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.11】登米市全員参加型医療オープンメディカルコミュニティ				【総事業費】 25,990 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	やまと在宅診療所登米						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンメディカルコミュニティ勉強会の実施：12回 ・医療機関間及び医療介護間の連携に係るコーディネーターの育成：5名 ・教育プログラムに参加する研修医：2名 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多職種及び行政との連携により、効率的な地域包括ケアシステムの構築を図る。 						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	①医療介護多職種連携の研修実施 ②医療介護連携に係るコーディネーターの養成・配置 ③総合医研修教育プログラム等の作成・運営						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		25,990 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0 (千円)
		基金	国 (A)			11,551 (千円)	民
	都道府県 (B)		5,775 (千円)				
	計 (A+B)		17,326 (千円)				
	その他 (C)		8,664 (千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.12】在宅医療に係る入院受入体制の構築				【総事業費】 224,764 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県病院協会						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・当番病院（日中）：12 病院 ・当番病院（夜間）：9 病院 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅療養者の急変時の受入医療機関を確保することで，在宅医療の提供体制を強化する。 						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	在宅患者・介護施設入居者の急変時に速やかに対応するため，各地域において病院による輪番体制を構築する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		150,606 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0 (千円)
		基金	国 (A)	149,843 (千円)		民	149,843 (千円)
			都道府県 (B)	74,921 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)	224,764 (千円)			
		その他 (C)	0 (千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.13】医療連携体制の構築事業				【総事業費】 15,335 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙台圏					
事業の実施主体	坂総合病院, 坂総合クリニック					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 退院調整件数の増加：45件以上 [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> 在宅復帰率の向上 					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
事業の内容	退院調整担当看護師を配置し、退院病院との連携や患者家族との調整を行うことで円滑な在宅移行を可能とする体制を整備する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	15,335 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0 (千円)
	基金	国 (A)	6,815 (千円)		民	6,815 (千円)
		都道府県 (B)	3,408 (千円)			
		計 (A+B)	10,223 (千円)			
		その他 (C)	5,112 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.14】 地域包括ケア地域課題等調整会議				【総事業費】 6,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 検討研修会の開催：7か所 〔事業効果〕 ・ 保健所等の単位で多職種が地域課題を検討する場を設けることで，医療と介護の連携が促進される。 					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
事業の内容	在宅医療・介護の連携を図るため，地域包括ケアの担い手が，保健所等单位で地域課題の検討を定期的に行う機会を設定する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	6,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	4,000 (千円)
	基金	国 (A)	4,000 (千円)		民	0 (千円)
		都道府県 (B)	2,000 (千円)			
		計 (A+B)	6,000 (千円)			
		その他 (C)	0 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.15】在宅医療連携推進懇話会				【総事業費】	746 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 懇話会の開催：2回 〔事業効果〕 在宅医療提供体制の充実強化に関する施策の立案 						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	在宅医療関係者による懇話会を設置し，協議することで，県施策への反映を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		746 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	497 (千円)
		基金	国 (A)	497 (千円)		民	0 (千円)
			都道府県 (B)	249 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)	746 (千円)			
		その他 (C)	0 (千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.16】在宅医療連携推進会議の運営支援				【総事業費】 7,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療連携推進会議の開催：1回 〔事業効果〕 ・地域医療の諸問題を多職種連携で考え，問題点を共有することで，新しい地域医療モデルの構築を図る。 					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
事業の内容	地域医療に関して設定したテーマに沿って講演を行い，地域医療に関する問題点や課題を共有することで，課題解決につなげる契機を作る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	7,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0 (千円)
	基金	国 (A)	4,667 (千円)		民	4,667 (千円)
		都道府県 (B)	2,333 (千円)			
		計 (A+B)	7,000 (千円)			
		その他 (C)	0 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) 4,667(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.17】石巻在宅医療・介護情報連携協議会事業				【総事業費】 6,667千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	石巻市医師会					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・石巻在宅医療・介護情報連携協議会運営委員会の運営・開催：2回 ・職種別勉強会の開催：2回 ・多職種勉強会の開催：2回 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・限られた在宅医療対応診療所が協力・連携することで、各診療所の24時間365日対応の負荷を軽減するほか、外来型診療所の在宅医療への参入が促進される。 ・石巻市の地域包括ケアを支えるシステムへの発展が期待される。 					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
事業の内容	ICTを活用した急性期病院・在宅医療・介護の情報ネットワークの発展に向けた委員会の開催及びコーディネーター人材の配置。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		6,667(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 0(千円)
	基金	国(A)	2,963(千円)			民 2,963(千円)
		都道府県 (B)	1,481(千円)			
		計(A+B)	4,444(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	2,223(千円)			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.18】仙南地域医療・介護福祉連携推進事業				【総事業費】 2,400 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏					
事業の実施主体	仙南地域医療対策委員会					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・医療介護連携推進のための会議の開催：3～4回 ・多職種協働研修会の開催：2回 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域における医療・介護の関係者が一堂に会することにより、顔の見える関係が構築され、連携を深めることができる。 ・地域包括ケアシステムの構築を図ることにより、医療・介護の連携、認知症対策の推進が図られる。 					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・現場の実態と医療と介護の連携等の課題検討を目的とした多職種による会議の開催 ・地域包括ケアシステムの構築を図るための研修会の開催 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	2,400 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0(千円)
	基金	国 (A)	1,600 (千円)		民	1,600 (千円)
		都道府県 (B)	800 (千円)			
		計 (A+B)	2,400 (千円)			
		その他 (C)	0 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.19】在宅医療・多職種人材育成研修事業				【総事業費】	21,544 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県，各医療機関					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・研修受講者数：300人 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域における医療・介護の関係者が一堂に会することにより，顔の見える関係が構築され，連携を深めることができる。 ・地域包括ケアシステムの構築を図ることにより，医療・介護の連携，認知症対策の推進が図られる。 					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
事業の内容	地域包括ケアシステムの構築や在宅医療従事者の知識向上等を図るための研修会の開催					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	21,544 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,333 (千円)
	基金	国 (A)	10,825 (千円)			
		都道府県 (B)	5,414 (千円)		民	9,492 (千円)
		計 (A+B)	16,239 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	5,305 (千円)			3,758 (千円)
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No.20】 かかりつけ医等の在宅医療実施支援				【総事業費】 39,910 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅療養支援診療所（病院）の届出を検討する医療機関への支援：2 ・連携体制を構築する医療機関によるグループへの支援：5 ・往診を一定回数以上行う医療機関への支援：130 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存の医療機関について在宅医療への関与を増加させ，在宅医療提供サービスの量を確保する。 							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅療養支援診療所の届出に係る届出前一年間における緊急往診，看取りの実施に対する支援 ・複数のかかりつけ医が連携して夜間・休日対応を行う取組への支援 ・往診を一定回数以上行う医療機関への支援 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		39,910 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	13,303 (千円)	
		基金	国 (A)			26,607 (千円)	民	13,304 (千円)
			都道府県 (B)			13,303 (千円)		
			計 (A+B)			39,910 (千円)		
		その他 (C)		0 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	13,304 (千円)	
備考 (注3)								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.21】在宅医療従事医師育成事業				【総事業費】 17,792 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・総合診療医の育成を行う医療機関への支援：2医療機関 [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療の担い手となる総合診療医を確保する。 						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	・プライマリ・ケアの育成プログラムに基づき総合診療医の育成を行う医療機関に対し，育成経費等を支援する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		17,792 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	5,931 (千円)
		基金	国 (A)	11,861 (千円)		民	5,931 (千円)
			都道府県 (B)	5,931 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	17,792 (千円)			5,931 (千円)
		その他 (C)	0(千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.22】 過疎地域における在宅医療の確保				【総事業費】 20,446 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 過疎地域において訪問診療を一定回数以上行う医療機関への支援：9 [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> 過疎地域における訪問診療サービスの量の確保 						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	・前年度を上回る過疎地域での訪問診療を行う医療機関への支援						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		20,446 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	6,815 (千円)
		基金	国 (A)	13,631 (千円)		民	6,815 (千円)
			都道府県 (B)	6,815 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	20,446 (千円)			6,815 (千円)
		その他 (C)	0 (千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.23】 医師以外の在宅医療機関関係者への支援				【総事業費】 8,748 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療相談窓口の設置箇所数：3 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 在宅医療を行う医師が少ない地域においても，相談窓口による支援を通じて訪問看護師やケアマネジャーが機能をカバーすることで，在宅医療の提供体制を確保する。 						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	・ 医療相談窓口を設置する郡市医師会や医療機関への支援						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		8,748 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	2,916 (千円)
		基金	国 (A)			5,832 (千円)	民
	都道府県 (B)		2,916 (千円)				
	計 (A+B)		8,748 (千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)			
	その他 (C)		0 (千円)	2,916 (千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No.24】遠隔地における在宅医療対策				【総事業費】 3,072 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関不足地域において往診を実施する医療機関への支援：2 医療機関 [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> 近隣に往診等を行う医療機関が存在しない地域における在宅療養環境の整備 							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関不足地域において往診等を実施する医療機関への支援 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,073 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,024 (千円)	
		基金	国 (A)	2,049 (千円)		民	1,025 (千円)	
			都道府県 (B)	1,024 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	1,025 (千円)
			計 (A+B)	3,073 (千円)				
		その他 (C)	0 (千円)					
備考 (注3)								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.25】在宅医療推進設備整備事業				【総事業費】 10,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問診療等で必要な車両や医療機器の整備：10 医療機関 [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療を受ける機会の増加及び質の高い在宅医療の提供体制整備 						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	在宅医療を推進するための設備整備を支援する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		10,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,667 (千円)
		基金	国 (A)	3,333 (千円)		民	1,667 (千円)
			都道府県 (B)	1,667 (千円)			
			計 (A+B)	5,000 (千円)			
		その他 (C)	5,000 (千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		1,667 (千円)	
備考 (注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.26】訪問看護推進事業					【総事業費】 1,028 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護推進協議会の開催：2回 ・訪問看護師及び医療機関看護師の相互研修の開催：2回 ・訪問看護の役割の普及啓発（講演会等）：1回 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護に携わる看護師等の資質の向上，訪問看護師と医療機関や地域の在宅介護サービス等との連携の強化による訪問看護の充実。 						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	訪問看護の充実を図ることを目的とした①訪問看護推進協議会の開催，②訪問看護と医療機関看護師の資質向上のための研修会開催，③訪問看護の役割の普及啓発（講演会等）を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	1,028 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0(千円)	
	基金	国(A)	685 (千円)		民	685 (千円)	
		都道府県 (B)	343 (千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)	685 (千円)
		計(A+B)	1,028 (千円)				
		その他(C)	0 (千円)				
備考(注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.27】機能強化型大規模訪問看護ステーション設備整備事業				【総事業費】 8,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙台圏, 大崎・栗原圏					
事業の実施主体	宮城県看護協会					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・機能強化型訪問看護ステーションにおける研修開催数：20回 ・地域ケア会議等の開催：20回 ・地域住民を対象とした健康相談や講話等：6回 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機能強化型大規模訪問看護ステーションによる事業の効果促進 					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
事業の内容	機能強化型大規模訪問看護ステーションにおける実習用器財等の整備					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		8,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 0(千円)
		基金	国 (A)	2,667 (千円)		
			都道府県 (B)	1,333 (千円)		2,667 (千円)
			計 (A+B)	4,000 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		4,000 (千円)		(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.28】訪問看護人材確保・育成支援事業				【総事業費】 10,845 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護師の養成及び育成研修：5回 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修の機会の少ない小規模事業所の訪問看護師の資質向上が図られ，安心・安全な訪問看護サービスが提供できるようになる。 ・潜在看護師や訪問看護に関心のある看護師の育成・支援により，訪問看護師の増員にもつながる。 ・訪問看護師の離職率低下を図る。 						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県内全域の小規模訪問看護ステーションの訪問看護師や訪問看護に関心のある看護師を対象とした育成研修 ・看護師からの相談に対応するためのコールセンターの設置 ・県内全域の訪問看護ステーション等を対象とした巡回相談の実施 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		10,845 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0(千円)
		基金	国 (A)	7,230 (千円)		民	7,230 (千円)
	都道府県 (B)		3,615 (千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)			7,230(千円)
	計 (A+B)		10,845 (千円)				
	その他 (C)	0 (千円)					
備考 (注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.29】 在宅歯科医療連携室整備事業				【総事業費】 5,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 在宅歯科医療を希望する者からの相談受付件数：80 件 ・ 在宅医療・口腔ケア医療機関の紹介件数：50 件 ・ 在宅歯科診療機器の貸出件数：20 件 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 住民や在宅歯科医療を受ける者や家族等からの在宅歯科保健等に関する相談やニーズに応じ，医科等の他分野とも連携できる体制が整備される。 					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
事業の内容	在宅歯科において医科や介護等の他分野とも連携を図るための窓口を設置することにより，地域における在宅歯科医療の推進及び他分野との連携体制の構築を図るもの。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		5,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 0(千円)
		基金	国 (A)	3,333 (千円)		
			都道府県 (B)	1,667 (千円)		3,333 (千円)
			計 (A+B)	5,000 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		0 (千円)		3,333 (千円)
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.30】 在宅及び障がい児（者）歯科医療連携室整備推進事業				【総事業費】 4,598 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県歯科医師会						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・多職種連携研修会の参加者数：300名 ・多職種連携連絡協議会の開催：6回 ・専門的口腔ケア対応件数：720回 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要介護高齢者や障がい児（者）の歯科保健，医療，介護の流れが明確になり，県民が，障がいがあっても安心して安全な療養を受けることができる環境の整備が進む。 						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	みやぎ訪問歯科・救急ステーション（みやぎ県南中核病院内）の地域連携機能の更なる拡充，障がい児（者）の歯科保健医療の相談窓口機能の付加を図るもの。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		4,598 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0 (千円)
		基金	国 (A)	2,043 (千円)		民	2,043 (千円)
			都道府県 (B)	1,022 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)	3,065 (千円)			
		その他 (C)	1,533 (千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.31】 在宅歯科医療推進設備整備事業				【総事業費】 10,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問歯科診療等で必要な携帯用歯科診療ユニット等の整備：5 医療機関 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅歯科医療を受ける機会の増加及び質の高い在宅歯科医療の提供体制整備 						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	在宅歯科医療を推進するための設備整備を支援する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		10,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,667 (千円)
		基金	国 (A)	3,333 (千円)		民	1,667 (千円)
			都道府県 (B)	1,667 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	5,000 (千円)			1,667 (千円)
		その他 (C)	5,000 (千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.32】在宅医療（薬剤）推進事業				【総事業費】 11,829 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県薬剤師会，仙台市薬剤師会，塩釜地区薬剤師会					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・フィジカルアセスメント研修会の開催：4回 ・「認知症対応薬局」を対象とした研修会の開催：3回 ・仙台圏（塩釜地区）における在宅訪問実施薬局数：8店舗増 〔事業効果〕 ・薬剤師のアセスメント能力向上，薬局における認知症対応能力向上及び薬局による在宅訪問の増加を通じて，地域包括ケア体制の強化を図る。 					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療等の現場で薬剤師が患者の薬物治療の効果と副作用の発現をより客観的に評価するために必要な研修の実施 ・薬局における認知症早期発見を可能とするための研修会や他職種連携会議等の開催 ・在宅訪問を実施する薬局を増加させるための連絡協議会や研修会等の実施 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	11,829(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0(千円)
	基金	国(A)	5,257(千円)		民	5,257(千円)
		都道府県 (B)	2,628(千円)			
		計(A+B)	7,885(千円)			うち受託事業等(再掲)(注2)
		その他(C)	3,944(千円)			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.33】 地域医療支援センター運営事業				【総事業費】 43,955 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 臨床研修医合同研修会の開催：2 回 ・ 各医師のキャリア形成に配慮した勤務病院の全体調整：1 回 [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 29 年度から新たに本県で研修を開始する研修医数：130 人 ・ 知事指定医療機関で勤務する修学資金医師数 (H29.4.1)：98 人 						
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日						
事業の内容	地域医療支援センター（宮城県医師育成機構）を運営し，臨床研修体制の強化や医学生支援等を通じ医師の育成を図るとともに，各医師のキャリア形成に配慮したモデルプランの提供等を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		43,955 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	29,303 (千円)
		基金	国 (A)	29,303 (千円)		民	0(千円)
	都道府県 (B)		14,652 (千円)	うち受託事業等 (再掲) (注 2)			29,303 (千円)
	計 (A+B)		43,955 (千円)				
	その他 (C)	0 (千円)					
備考 (注 3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.34】 医師を志す高校生支援事業				【総事業費】 6,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医学部研究講座の開催：受講者 200 人 ・ 医学部体験会の実施：参加者 150 人 ・ 医師会講演会の実施：参加者 200 人 ・ 病院見学会の実施：参加者 200 人 ・ 合同学習合宿の開催：受講者 100 人 ・ 医学特講ゼミの開催：受講者 300 人 ・ 学校単位での医療系講演会及びワークショップの開催：10 校 [事業効果] ・ 本県における医師不足の解消					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
事業の内容	医師不足解消のため，医学部入学に対応した志の育成，学力向上に向けた事業を実施し，医師を志す人材の育成を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	6,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	4,000 (千円)
	基金	国 (A)	4,000 (千円)		民	0(千円)
		都道府県 (B)	2,000 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A+B)	6,000 (千円)			(千円)
		その他 (C)	0 (千円)			
備考 (注 3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.35】産科医等確保・育成支援事業					【総事業費】 101,110 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・分娩手当を支給する医療機関：25 医療機関 ・支援対象研修医数：3 人 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産科医や分娩医療機関の減少抑制への貢献。 ・産婦人科を希望する医師の処遇改善 						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・産科・産婦人科医師の定着を図るための，産科医等に対して分娩手当を支給する医療機関への支援 ・産婦人科等の医師の確保を図るための，産婦人科専門医資格の取得を目指す研修医に対して研修医手当を支給する医療機関への支援 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		101,110 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	11,234 (千円)
		基金	国 (A)	22,469 (千円)		民	11,235 (千円)
			都道府県 (B)	11,234 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	33,703 (千円)			
		その他 (C)	67,407 (千円)	11,235 (千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.36】 新生児科指導医養成事業				【総事業費】 35,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	東北大学病院						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 小児科専攻医の確保：2～4名 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 新生児科指導医（教員・研究者）を養成することによって，新生児科医師を地域医療に安定して供給できる体制を構築することができる。 						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	東北大学病院に設置された新生児医療研修センターにおいて，新設の専門教育プログラム・コースに基づき新生児科指導医を養成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		35,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	15,555 (千円)
		基金	国 (A)	15,555 (千円)			0 (千円)
			都道府県 (B)	7,778 (千円)			
			計 (A+B)	23,333 (千円)			
		その他 (C)	11,667 (千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.37】小児医療3分野（在宅・救急・発達障害）の充実を目指す診療支援及び研修事業				【総事業費】 54,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	東北大学病院					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・一般小児科医を対象とした小児在宅医療に関する研修会の開催：6回 ・地域小児科センターに対する時間外診療担当小児科医の派遣：774回 ・一般小児科医を対象とした発達障害研修会の開催：10回 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小児医療における3分野（小児在宅診療，小児救急医療，発達障害診療）を重点的に充実させることで，本県における小児医療の提供体制を強化する。 					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・一般小児科医を対象とした小児在宅医療に関する研修会の開催 ・地域小児科センターに対する時間外診療担当小児科医の派遣 ・一般小児科医を対象とした小児救急疾患に関する研修会の開催 ・一般小児科医を対象とした発達障害研修会の開催 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		54,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 24,000 (千円)
		基金	国 (A)	24,000 (千円)		
			都道府県 (B)	12,000 (千円)		民 0 (千円)
			計 (A+B)	36,000 (千円)		
		その他 (C)		18,000 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.38】救急医療専門領域研修事業				【総事業費】 1,761 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・外傷に係る専門領域研修の実施：1回 ・小児救急に係る専門領域研修の実施：1回 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チーム医療体制を確保することにより，地域の二次救急医療機関等における受入体制の強化につながる。また，三次救急医療機関の負担軽減が図れる。 					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
事業の内容	二次救急医療機関において救急医療に従事する医師を対象として，外傷等への対応力を高める研修を実施し，二次救急医療機関の受入体制の強化を図るもの。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,761 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 1,174 (千円)
	基金	国 (A)		1,174 (千円)		民 0 (千円)
		都道府県 (B)		587 (千円)		
		計 (A+B)		1,761 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他 (C)		0 (千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.39】救急科専門医養成・配置事業				【総事業費】 18,900 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	東北大学病院						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 育成した救急科専門医の県内病院への配置：2人 [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> ・ 高度な救急・集中治療を提供する体制の強化 						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	救急・集中治療に携わる若手医師の育成及び育成した医師の救命救急センターへの配置						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		18,900 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	8,400 (千円)
		基金	国 (A)	8,400 (千円)		民	0 (千円)
			都道府県 (B)	4,200 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)	12,600 (千円)			
		その他 (C)		6,300 (千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.40】フライトドクター養成事業				【総事業費】 834 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	仙台医療センター						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・フライトドクターとして養成した医師：5人 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ドクターヘリに搭乗する医師の養成を行うことで365日のドクターヘリ運航に対応できる体制を整備し，救急医療の質を担保する。 						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	ドクターヘリ導入に向けて，ドクターヘリに搭乗する医師の養成を支援する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		834 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	371 (千円) 0 (千円) うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	371 (千円)			
			都道府県 (B)	185 (千円)			
			計 (A+B)	556 (千円)			
		その他 (C)		278 (千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.41】医療・介護人材及び指導者養成事業				【総事業費】 39,300 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	東北大学病院					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・若手医師を対象とした技術講習会：6回 ・医療スタッフを対象としたクリティカルケアに関する講習会：24回 ・介護従事者を対象とした医療的ケアに関する講習会：3回 ・シミュレーション医学教育に関する指導者を育成するための講習会：4回 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シミュレーション教育による医療従事者の効率的な育成を通して，県内の医療提供体制の強化を図る。 					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・医療及び介護従事者養成施設における設備整備 ・医療及び介護従事者を対象とした各種医療・介護技術に関する講習会の開催 ・指導者養成のための講習会の開催 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	39,300 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	17,467 (千円)
	基金	国 (A)	17,467 (千円)		民	0 (千円)
		都道府県 (B)	8,733 (千円)			
		計 (A+B)	26,200 (千円)			
		その他 (C)	13,100 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.42】 医科歯科連携事業				【総事業費】 6,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県歯科医師会					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・がん診療連携拠点病院等の患者・糖尿病患者に対する医科歯科連携に係る研修の実施 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・周術期口腔機能管理を行うことによる口腔内からの全身麻酔時のリスク軽減，手術後の誤嚥性肺炎の減少，入院期間の短縮，放射線や化学療法による口内炎等の発症の軽減 ・糖尿病患者治療の効果的実施。 					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
事業の内容	がん診療連携拠点病院等の患者・糖尿病患者に対する医科歯科連携推進のための各種事業（周術期口腔機能管理の推進及び人材養成のための研修，退院時に調整を行うコーディネーターの養成・派遣）の実施					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		6,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 0 (千円)
		基金	国 (A)	2,667 (千円)		
			都道府県 (B)	1,333 (千円)		2,667 (千円)
			計 (A+B)	4,000 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		2,000 (千円)		(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.43】女性医師等就労支援事業				【総事業費】 22,280 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 支援実施医療機関数：4 医療機関 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性医師が妊娠・出産・育児の期間を通じて仕事を継続できる働きやすい職場環境の整備。 就労環境の改善による離職防止。 						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	女性医師が働きやすい職場環境を整備し，就労環境の改善及び離職防止を図るため，女性医師が当直・休日勤務を免除された際の人件費支援や復職研修受入を行っている医療機関への人件費支援を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		22,280 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	7,427 (千円)
		基金	国 (A)	14,853 (千円)		民	7,427 (千円)
	都道府県 (B)		7,427 (千円)				
	計 (A+B)		22,280 (千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)			
	その他 (C)	0 (千円)	7,427 (千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.44】 新人看護職員研修事業				【総事業費】 51,712 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・新人看護職員研修実施病院等：37施設 [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> ・看護の質の向上及び早期離職防止 						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	新人看護職員を対象に、「新人看護職員研修ガイドライン」に沿った研修を行うことで、看護の質の向上及び早期離職防止を図る						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		51,712 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	8,619 (千円)
		基金	国 (A)	17,237 (千円)		民	8,619 (千円)
			都道府県 (B)	8,619 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	25,856 (千円)			8,619 (千円)
		その他 (C)	25,856 (千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.45】 新人看護職員多施設合同研修事業				【総事業費】 1,618 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新人看護職員合同研修の開催：10回 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新人看護職員の質の向上及び早期離職防止を図る。 							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
事業の内容	新人看護職員を対象とした研修を自施設で実施することが困難な医療機関の新人看護職員を対象に，当該地域において多施設合同研修を実施する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,618 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0 (千円)	
		基金	国 (A)	1,079 (千円)		民	1,079(千円)	
			都道府県 (B)	539 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	1,079(千円)
			計 (A+B)	1,618 (千円)				
		その他 (C)	0 (千円)					
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.46】 新人助産師多施設合同研修事業					【総事業費】 1,008 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・新人助産師合同研修の開催：14回 [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> ・新人助産師の質の向上及び早期離職防止を図る。 					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
事業の内容	新人助産師を対象とした研修を自施設で実施することが困難な医療機関の新人助産師を対象に，当該地域において多施設合同研修を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	1,008 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0 (千円)
	基金	国 (A)	672 (千円)		民	672 (千円)
		都道府県 (B)	336 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	1,008 (千円)		672 (千円)	
		その他 (C)	0 (千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.47】 研修責任者研修事業				【総事業費】 1,171 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・病院等研修責任者（看護部長等）対象研修の実施：4回 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院等研修責任者の研修企画力の向上により，教育体制の充実を図るとともに，質の高い看護の提供につなげる。 					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
事業の内容	病院等の研修責任者を対象に「新人看護職員研修ガイドライン」に沿った研修企画ができるよう研修を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	1,171 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0 (千円)
	基金	国 (A)	781 (千円)		民	うち受託事業等 (再掲) (注2) 781 (千円)
		都道府県 (B)	390 (千円)			
		計 (A+B)	1,171 (千円)			
		その他 (C)	0 (千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.48】 看護師等実習指導者講習会事業				【総事業費】 3,200 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・実習指導者講習会の開催：8週間 ・実習指導者講習会（特定分野）の開催：9日間 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院等における実習指導者が看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し，効果的な実習指導ができるようになり，質の高い看護師の養成につながる。 					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
事業の内容	効果的な実習指導ができるよう，看護教育に必要な知識・技術習得のための講習会を開催する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,200 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 0 (千円)
	基金	国 (A)	2,133 (千円)			2,133(千円)
		都道府県 (B)	1,067 (千円)			
		計 (A+B)	3,200 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	0 (千円)			2,133(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.49】潜在看護職員復職研修事業				【総事業費】 1,386 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 潜在看護職員実習講習会（8日間）の開催：2回 [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> 再就業者の増加につなげることができる。 					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
事業の内容	潜在看護職員に対する再就業に向けた臨床実務研修を行い，再就業を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	1,386 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0 (千円)
	基金	国 (A)	924 (千円)		民	924 (千円)
		都道府県 (B)	462 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	1,386 (千円)		924 (千円)	
		その他 (C)	0 (千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.50】看護職員需給見通し策定事業				【総事業費】 3,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・検討会の開催：3回 ・需給見通しの策定 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の看護職員確保に当たって貴重な基礎資料を得ることができる。 					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
事業の内容	今後5年間の看護職員需給見通しについて，関係団体・有識者・住民代表者等の参加協力を得て検討会を開催し，幅広い意見を聴取しながら策定する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 2,000 (千円) 0 (千円) うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	2,000 (千円)		
			都道府県 (B)	1,000 (千円)		
			計 (A+B)	3,000 (千円)		
		その他 (C)		0 (千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.51】 看護師等養成所運営事業				【総事業費】 185,970 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 対象施設：11施設 [事業効果] 看護師等養成所の運営の安定を図り, 看護職員の安定確保につなげることができる 					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
事業の内容	看護職員の安定確保を図るため, 看護師免許等の受験資格を付与される養成所に対する運営費を支援する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	185,970 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0 (千円)
	基金	国 (A)	123,980 (千円)		民	123,980(千円)
		都道府県 (B)	61,990 (千円)			
		計 (A+B)	185,970 (千円)			
		その他 (C)	0(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) 123,980(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.52】改正看護師等人材確保促進事業				【総事業費】 7,447 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・看護師等の届出制度の周知強化 ・潜在看護師のニーズの把握と復職に向けた支援，啓発活動の実施 ・看護管理者側のニーズ把握を通じた，効率的な人材マッチング <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・離職した看護師を潜在化させることのない体制の実現 						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	看護師等届出制度周知の強化，潜在看護師のニーズ把握と復職に向けた支援等						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		7,447 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0 (千円)
		基金	国 (A)	4,965 (千円)		民	4,965 (千円)
			都道府県 (B)	2,482 (千円)			
			計 (A+B)	7,447 (千円)			
		その他 (C)	0 (千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		4,965 (千円)	
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.53】 就労環境改善研修事業				【総事業費】 824 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就労環境改善のための研修会：2回 ・ 雇用の質向上のための研修会：2回 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 多様な勤務形態の普及啓発が図られ，看護職員の勤務環境改善につながる。 						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	育児・介護のほかキャリアアップなどの個々のライフステージに対応し働き続けられるよう，看護職員及び医療機関管理者等を対象とした研修を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		824 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0 (千円)
		基金	国 (A)	549 (千円)		民	549 (千円)
			都道府県 (B)	275 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	824 (千円)			
		その他 (C)	0 (千円)	549 (千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.54】 看護師勤務環境改善施設整備事業				【総事業費】 61,872 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙台圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 対象施設：1 施設 [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> 看護師の勤務環境改善を通して、看護職員の離職防止に寄与する。 							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
事業の内容	看護職員の安定確保を図るため、ナースステーションや処置室等の拡張や働きやすい病棟づくりなど、勤務環境を改善する整備事業を支援する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		61,872 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	13,749 (千円)	
		基金	国 (A)	13,749 (千円)		民	0 (千円)	
			都道府県 (B)	6,875 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	0 (千円)
			計 (A+B)	20,624 (千円)				
		その他 (C)	41,248 (千円)					
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.55】 薬剤師確保対策事業				【総事業費】 7,389 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 復職研修の開催：2～3回 [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内で就業する薬剤師の確保 						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 薬学生に対する宮城県内での就業についての広報 ・ 復職研修の実施や登録制度による就業マッチングによる未就業者の復職支援 ・ UターンやIターン就職の推奨 ・ 薬学生に対する就業先アンケート調査の実施及び分析 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		7,389 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	4,926 (千円)
		基金	国 (A)	4,926 (千円)		民	0 (千円)
			都道府県 (B)	2,463 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)	7,389 (千円)			
		その他 (C)	0 (千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.56】 歯科技工士の質の向上と減少に対する施策				【総事業費】 14,823 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	有限会社東一歯研					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修受講者数：150人 [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> ・ 講習の開催により，歯科技工士の技能向上及び潜在歯科技工士の復職を図ることとて，歯科医療サービスの質と量を担保する。 					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科技工士学校在学学生に対する講習の開催 ・ 地域歯科技工士に対する生涯研修講習会の開催 ・ 潜在歯科技工士の再教育 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	14,823 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0 (千円)
		基金	国 (A)	6,588 (千円)	民	6,588(千円)
			都道府県 (B)	3,294 (千円)		
			計 (A+B)	9,882 (千円)		
		その他 (C)		4,941 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.57】巡回歯科診療所における多職種連携のための口腔ケア・口腔咽頭吸引等の実習を伴う研修				【総事業費】 997 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県歯科医師会						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会の実施：2回 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療・介護従事者が口腔ケアに関する知識を習得することで，効果的な地域包括ケアの体制整備が図られる。 						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	誤嚥性肺炎につながる摂食・嚥下障害を有する高齢者への適切なケア体制を整備するため，医療・介護従事者を対象として，摂食・嚥下指導及び専門的口腔ケアの基本的な知識，技術等を取得するための実習を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		997 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	0(千円) 443 (千円) うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	443 (千円)			
			都道府県 (B)	222 (千円)			
			計 (A+B)	665 (千円)			
		その他 (C)		332 (千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.58】院内保育所施設整備・運営事業				【総事業費】	218,041 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・対象施設数（整備）： 2 施設 ・対象施設数（運営）： 30 施設 [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> ・院内保育所が整備・運営されることで，子どもを持つ医療従事者が出産から育児の期間を通じて働きやすい勤務環境が提供され，離職防止や復職支援につながる。 					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
事業の内容	医療従事者の離職防止及び再就業の促進を図るため，保育施設の整備・運営を支援する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	218,041 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,395 (千円)
	基金	国 (A)	70,932 (千円)		民	69,538 (千円)
		都道府県 (B)	35,467 (千円)			
		計 (A+B)	106,399 (千円)			
		その他 (C)	111,642 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) 69,538 (千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.59】勤務環境改善事業				【総事業費】 183,720 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 支援対象となる医療業務補助者の配置：82人 勤務環境改善支援センターの設置 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療従事者の業務負担を軽減することで、少ない医療資源を効率的に活用し、医療提供の一層の円滑化を図ることができる。 勤務医の勤務環境を改善することにより離職率を下げ、医療従事者不足の解消へとつなげる。 							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 医療業務補助者を配置する医療機関への支援 勤務環境改善支援センターの設置 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		183,720 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	37,493 (千円)	
		基金	国 (A)	84,987 (千円)		民	47,493 (千円)	
			都道府県 (B)	42,493 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	47,493 (千円)
			計 (A+B)	127,480 (千円)				
		その他 (C)	56,240 (千円)					
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.60】小児救急医療体制整備事業				【総事業費】 1,527千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙台圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・実施市町村：1市 [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> ・小児救急医の負担が軽減される。 					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
事業の内容	小児救急医の負担軽減を図るため、市町村が実施する休日・夜間の小児救急医療体制整備に対する支援を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	1,527(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	679(千円)
	基金	国(A)	679(千円)		民	0(千円)
		都道府県 (B)	339(千円)			
		計(A+B)	1,018(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	509(千円)			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.61】小児救急電話相談事業				【総事業費】	32,930 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 電話相談対応体制の整備 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 小児患者の保護者等向け電話相談体制を整備することにより，保護者等の不安を解消し，小児初期救急医療体制を補完する。 					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
事業の内容	地域の小児救急医療体制の補強と医療機関の機能分化を推進し，県内どこでも患者の症状に応じた適切な医療が受けられるようにすることを通じ，小児科医の負担を軽減するため，地域の小児科医等による夜間の小児患者の保護者等向けの電話相談体制を整備する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	32,930(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	21,953(千円)		民	21,953(千円)
		都道府県 (B)	10,977(千円)			
		計(A+B)	32,930(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	0(千円)			21,953(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.62】患者搬送体制整備事業				【総事業費】 31,942 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙台圏, 大崎・栗原圏					
事業の実施主体	東北大学病院, 大崎市民病院					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・後方支援医療機関への転院調整体制の整備 ・後方支援医療機関への搬送体制の整備 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関の機能分担と連携強化の促進 ・後方支援医療機関への転院搬送の円滑化と効率化 ・医師の負担軽減 					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
事業の内容	看護師やMSWによる入退院業務の一元化を図るとともに, 後方支援医療機関との連携を強化の上, 外部委託による患者搬送体制を整備する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	31,942(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	14,196 (千円)
	基金	国 (A)	14,196(千円)		民	0 (千円)
		都道府県 (B)	7,099(千円)			
		計 (A+B)	21,295(千円)			
		その他 (C)	10,647(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

本項目については、平成29年度以降の都道府県計画において記入。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業			
事業名	介護施設整備等補助事業	【総事業費】 3,575,897千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏			
事業の実施主体	宮城県, 市町村			
事業の目標	・地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援する			
	サービスの種類	単位	平成27年度末	平成28年度末
	地域密着型介護老人福祉施設	人	1,261	1,555
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人	58	87
	認知症高齢者グループホーム	人	3,903	4,290
	小規模多機能型居宅介護	施設	59	70
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	施設	13	16
	〔事業効果〕 地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。			
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日			
事業の内容	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。			
	サービスの種類	単位	平成28年度 整備数	
	地域密着型介護老人福祉施設	人	294	
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人	29	
	認知症高齢者グループホーム	人	387	
	小規模多機能型居宅介護	施設	11	
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	施設	3	
	②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。			

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C)	基金		その他 (C)
			国 (A)	都道府県 (B)	
	①地域密着型サービス施設等の整備	2,250,820(千円)	1,130,674 (千円)	565,336 (千円)	554,810 (千円)
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	1,097,487(千円)	609,080 (千円)	304,540 (千円)	183,867 (千円)
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	0(千円)	0(千円)	0(千円)	0(千円)
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	227,590(千円)	151,726 (千円)	75,864 (千円)	0(千円)
金額	総事業費 (A+B+C)		3,575,897(千円)		0 (千円)
	基金	国 (A)	1,891,480(千円)		
		県 (B)	945,740(千円)		
		計 (A+B)	2,837,220(千円)		
	その他 (C)		738,677(千円)		
				うち受託事業等(再掲) 1,891,480 (千円)	
備考	費用の額「その他」についてはH27年度基金残高を見込んでいるもの				

H27 補正分（地域介護対策支援臨時特例交付金）での基金造成額	事業内容	基金（地域介護対策支援臨時特例交付金分）				
		国 (A)	都道府県 (B)	合計 (A+B)	H28年度事業への充当額 (C)	残額 (D)
	①地域密着型サービス施設等の整備（注1）	2,150,313 (千円)	1,075,157 (千円)	3,225,470 (千円)	0 (千円)	3,225,470 (千円)
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	1,103,352 (千円)	551,677 (千円)	1,655,029 (千円)	0 (千円)	1,655,029 (千円)
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	0 (千円)	(千円)

	金額合計	3,253,666 (千円)	1,626,833 (千円)	4,880,499 (千円)	0 (千円)	4,880,499 (千円)
--	------	-------------------	-------------------	-------------------	-----------	-------------------

(注1)「介護施設等の合築等」及び「空き家を活用した整備」を含む。

(2) 事業の実施状況

本項目については、平成29年度以降の都道府県計画において記入

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

(介-1)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業							
事業名	介護人材確保対策連携強化事業 (協議会運営等) (介護人材確保推進事業費)				【総事業費】 4,616千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 介護従事者の確保・定着へ向けた取組の具体的な事業の計画の立案 宮城県の介護業界全体として, 関係する行政機関や職能団体, 事業者団体の連携・協働の醸成の場の提供 [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> 介護職員の確保・定着に関する総合的な取組の推進 							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
事業の内容	行政や職能団体, 事業者団体などで構成される協議会を設置し, 普及啓発・情報提供, 人材確保・育成, 労働環境改善等に関する取組について検討する。							
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A+B+C)		4,616(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	597(千円)
			国 (A)	3,077(千円)	民		2,480(千円)	
			県 (B)	1,539(千円)			うち受託事業等 (再掲) 2,480(千円)	
			計 (A+B)	4,616(千円)				
		その他 (C)	0(千円)					
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基盤整備						
	(中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業						
事業名	介護人材確保推進事業 (認証評価制度構築事業)				【総事業費】 18,645千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 介護人材育成等に取り組む事業所に対する認証評価制度構築のための検討〔事業効果〕 人材育成に取り組む事業者の底辺拡大 						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	前年度の検討結果を踏まえ、介護人材育成認証評価事業を実施するにあたり、周知・運営する事務局を設置するとともに、宣言事業所の承認及び引き続き本事業の効果的な進め方等を検討する委員会を設置する。						
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A+B+C)		18,645(千円)	公	0(千円)
			国 (A)	12,430(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	民	12,430(千円)
			県 (B)	6,215(千円)			うち受託事業等 (再掲) 12,430(千円)
			計 (A+B)	18,645(千円)			
		その他 (C)	0(千円)				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	介護人材確保推進事業, 介護従事者確保対策事業 (介護の魅力・イメージアップ普及啓発事業)				【総事業費】 31,401千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・人材の参入阻害要因となっているマイナスイメージの払拭 ・介護のイメージアップ [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> ・新たに介護分野に参入する層の拡大 ・介護職員の増加 						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	小中高生, 主婦層, 中高年齢者層等を対象とした意識啓発や介護の日のイベントなどを活用した啓発・広報を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,977(千円)
			国 (A)	20,934(千円)		民	18,957(千円)
			県 (B)	10,467(千円)			うち受託事業等 (再掲) 18,957(千円)
			計 (A+B)	31,401(千円)			
		その他 (C)	0(千円)				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入の促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	市民後見人養成・支援事業				【総事業費】 369千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙台圏							
事業の実施主体	仙台市, 岩沼市, 山元町							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成年後見人制度・市民後見人に関する研修会・セミナーを開催/年4回程度〔事業効果〕 ・ 県民の認知症高齢者等の権利擁護に関する理解を促す 							
事業の期間	平成28年6月1日～平成29年3月31日							
事業の内容	成年後見制度及び市民後見人の役割等に関するセミナー等を各市町で1～2回程度開催する。							
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A+B+C)		369(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	123(千円)
			国 (A)	123(千円)	民		0(千円)	
			都道府県 (B)	61(千円)	うち受託事業等 (再掲)		0(千円)	
			計 (A+B)	184(千円)				
		その他 (C)	185(千円)					
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高年齢など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業							
事業名	介護従事者確保対策事業 (介護の職場体験事業)				【総事業費】 18,900 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・介護現場での職場体験事業：70回 [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> ・新たに介護分野に参入する層の拡大 ・介護職員の増加 							
事業の期間	平成28年6月1日～平成29年3月31日							
事業の内容	将来の担い手たる若者や、地域の潜在労働力である主婦層、第2の人生のスタートを控えた中高年齢者層等、地域の労働市場等の動向に応じたターゲットごとに、介護現場での職場体験事業を実施する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		18,900(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)	
		基金	国 (A)			12,600(千円)	民	12,600(千円)
			県 (B)			6,300(千円)		うち受託事業等 (再掲) 12,600(千円)
			計 (A+B)			18,900(千円)		
		その他 (C)		0(千円)				
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業							
事業名	高齢者生活支援等推進事業				【総事業費】 3,447千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 実践事例報告 [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> 低所得等高齢者を対象とする生活支援や住まいの支援などへの事業者参入を促し, 介護職員の新たな働く場の確保につながる 							
事業の期間	平成28年7月1日～平成29年3月31日							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者が地域において継続的に暮らせる体制の整備が促進されるよう, 社会貢献活動の積極的実施が求められている社会福祉法人が行う低所得等高齢者に対する生活支援等事業について, 試験的に実施し, 事業実施に係る課題等について研究を行う 次の業務を内容とする事業の実践・研究に関する業務委託を実施する ①社会貢献活動に対するニーズ調査, ②社会貢献活動の実践, ③実践事例報告書の作成 作成された実践事例報告書については, 市町村や関係機関へ提示し, 広く一般に事業が展開されるよう参考資料として活用してもらう。 							
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A+B+C)		3,447(千円)	公	0(千円)	
			国 (A)	2,298(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別		2,298(千円)	
			都道府県 (B)	1,149(千円)			民	うち受託事業等 (再掲) 2,298(千円)
			計 (A+B)	3,447(千円)				
		その他 (C)	0(千円)					
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進							
	(中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	(仮) 介護未経験者に対する研修支援				【総事業費】 60,024千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護職員初任者研修資格取得者数 415人 [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> ・ 初任者研修の受講を支援することにより, 未経験者の掘り起こし 							
事業の期間	平成 28 年 6 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日							
事業の内容	無資格者を新たに雇用し, 介護業務に従事させながら, 雇用期間中の勤務の一部として介護業務に必要な介護職員初任者研修を受講させ, 介護業務に必要な知識・技術を習得させるために必要な研修費用を補助する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		60,024(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	60,024(千円)	
		基金	国 (A)			40,016(千円)	民	0(千円)
			県 (B)			20,008(千円)		うち受託事業 等 (再掲) 0(千円)
			計 (A + B)			60,024(千円)		
		その他 (C)		0(千円)				
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進						
	(中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) ボランティアセンターとシルバー人材センター等の連携強化事業						
事業名	(仮) ボランティアセンターとシルバー人材センター等の連携強化事業				【総事業費】 390千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会4回開催 [事業効果] ・中高年齢者の介護分野への就労増 						
事業の期間	平成28年6月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	県福祉人材センター, 県シルバー人材センター連合会及びみやぎボランティア総合センター等の連携により, 介護分野で就労意欲のある中高年齢者の掘り起こしを行い, 就労を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A+B+C)	390(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
			国 (A)	260(千円)		民	260(千円)
			県 (B)	130(千円)		うち受託事業等 (再掲) 260(千円)	
			計 (A+B)	390(千円)			
		その他 (C)	0(千円)				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進							
	(中項目) 参入促進のための研修支援							
事業名	(仮) 介護分野での就労未経験者の就労・定着促進 (中高年齢者向け研修事業)				【総事業費】 12,651千円			
	事業の対象となる医療介護総合確保区域							
事業の実施主体	宮城県							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者数・登録者数700人(高齢者福祉圏域7圏域×2回) [事業効果] ・中高年齢者の介護分野への就労増 							
事業の期間	平成28年6月1日～平成29年3月31日							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・介護分野での就労に意欲のある中高年齢者向けに、13時間程度の入門的研修のテキストを作成し、研修・職場体験を実施する ・就労意欲のある中高年齢者を把握し、データベースを作成する 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		12,651(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)	
		基金	国(A)			8,434(千円)	民	8,434(千円)
			都道府県(B)			4,217(千円)		うち受託事業等(再掲) 8,434(千円)
			計(A+B)			12,651(千円)		
		その他(C)		0(千円)				
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	福祉・介護人材マッチング機能強化事業				【総事業費】 21,614千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・職場説明会等によるマッチング 年6回 ・ハローワーク等による出張相談 県内9ヶ所 ・面談会・ガイダンス等の開催 年2回 ・就労及び定着支援のための研修会 年3回 [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> ・求職者にふさわしい職場の開拓と働きやすい職場づくりを行い, 円滑な就労・定着を図る 						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県福祉人材センター等への求職者と求人事業所に対する, 合同就職面談会の実施 ・キャリア支援専門員による相談, 的確な求人情報の提供, 入職後のフォローアップ相談の実施 ・事業所を対象に社会保険労務士や公認会計士等による経営・人事・労務管理等に関する指導, 助言等 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		21,614(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国 (A)	14,409(千円)		民	14,409(千円)
			県 (B)	7,205(千円)			うち受託事業等 (再掲) 14,409(千円)
			計 (A+B)	21,614(千円)			
		その他 (C)	0(千円)				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	介護人材確保推進事業 (キャリアパス支援事業)				【総事業費】 5,345(千円)		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・研修の開催：10回 ・事業者訪問指導：20箇所 [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> ・職場定着の促進 ・現場のリーダーの育成 ・介護サービスの質の向上 						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	人材育成の困難な, 小規模事業者の介護職員に対する研修支援や中堅介護職員に対する高度専門技術習得のための研修を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A+B+C)	5,345(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
			国(A)	3,564(千円)		民	3,564(千円)
			県(B)	1,781(千円)		うち受託事業 等(再掲) 3,564(千円)	
			計(A+B)	5,345(千円)			
		その他(C)	0(千円)				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	(仮) 研修登録機関研修経費助成事業				【総事業費】 10,800 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・受講生 120 人 [事業効果] ・たんの吸引等の医療的ケアを適切に行うことができる介護職員の養成 							
事業の期間	平成 28 年 8 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日							
事業の内容	介護職員の研修受講を促進するため, 喀痰吸引等研修を実施する民間の登録研修機関に補助を行う。							
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A + B + C)		10,800(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	7,200(千円)
			国 (A)	7,200(千円)	民		0(千円)	
			県 (B)	3,600(千円)	うち受託事業等 (再掲)		0(千円)	
			計 (A + B)	10,800(千円)				
		その他 (C)	0(千円)					
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	介護支援専門員資質向上事業				【総事業費】 15,897千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員実務研修, 再研修, 更新研修 (受講者: 計 800 人) ・介護支援専門員更新研修 (専門研修Ⅰ課程相当) (受講者: 300 人) ・介護支援専門員更新研修 (専門研修Ⅱ課程相当) (受講者: 600 人) ・主任介護支援専門員研修, 更新研修 (受講者: 410 人) [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員の資質向上 						
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～月～平成 29 年 3 月 31 日						
事業の内容	介護支援専門員の資質向上に資する法定研修等を実施するもの。 <ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員実務研修, 再研修・更新研修 ・介護支援専門員更新研修 (専門研修Ⅰ課程相当) ・介護支援専門員更新研修 (専門研修Ⅱ課程相当) ・主任介護支援専門員研修, 更新研修 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		15,897(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国 (A)	10,598(千円)		民	10,598(千円)
			県 (B)	5,299(千円)			うち受託事業等 (再掲) 10,598(千円)
			計 (A+B)	15,897(千円)			
		その他 (C)	0(千円)				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	ケアマネジャー多職種連携支援体制強化事業				【総事業費】 2,069千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・助言・指導者の派遣 2人×30回/年程度 〔事業効果〕 ・介護支援専門員の多職種連携に係る資質向上 							
事業の期間	平成28年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	介護支援専門員に対し、経験豊かな主任介護支援専門員等が多職種連携の方法や助言・指導等を行い、資質向上を図るもの。							
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A+B+C)		2,069(千円)	公	0(千円)	
			国(A)	1,379(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別		1,379(千円)	
			県(B)	690(千円)			民	うち受託事業 等(再掲) 1,379(千円)
			計(A+B)	2,069(千円)				
		その他(C)	0(千円)					
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	介護職員等医療的ケア研修事業				【総事業費】 10,598千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・指導者養成 50人 ・認定特定行為業務従事者養成 120人 [事業効果] ・たんの吸引等の医療的ケアを適切に行うことができる介護職員の養成							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
事業の内容	宮城県喀痰吸引等研修の実施(社会福祉士及び介護福祉士法施行規則付則第4条に定められた別表1及び別表2の研修の実施) <ul style="list-style-type: none"> ・講義50時間 ・演習(定められた回数以上) ・実地研修(定められた回数以上) 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		10,598(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	355(千円)	
		基金	国(A)			7,065(千円)	民	6,710(千円)
			県(B)			3,533(千円)		うち受託事業等(再掲) 6,710(千円)
			計(A+B)			10,598(千円)		
		その他(C)		0(千円)				
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 喀痰吸引等研修の実施体制強化事業							
事業名	(仮) 研修登録機関初年度経費助成事業				【総事業費】 2,000千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・研修機関1件 [事業効果] ・医療的ケア研修期間の拡大 							
事業の期間	平成28年8月1日から平成29年3月31日							
事業の内容	医療的ケア研修の受け皿を拡大するため、喀痰吸引等研修を実施する民間の登録研修機関の初年度経費について補助を行う。							
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A+B+C)		2,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
			国(A)	1,333(千円)	民		1,333(千円)	
			県(B)	667(千円)			うち受託事業 等(再掲) 1,333(千円)	
			計(A+B)	2,000(千円)				
		その他(C)	0(千円)					
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業						
事業名	(仮) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業 (介護人材確保支援事業)				【総事業費】	51,725千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 介護職員初任者研修資格取得者数415人 [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> 初任者の研修の受講を支援することによる, 未経験者の掘り起こし 						
事業の期間	平成28年6月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	無資格者を新たに雇用し, 介護業務に従事させながら, 雇用期間中の勤務の一部として介護業務に必要な介護職員初任者研修を受講させ, 介護業務に必要な知識・技術を習得させるために必要な研修期間の代替要員相当の経費を補助する。						
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費) における 公民の別	公	51,725(千円)
			国 (A)	34,483(千円)		民	0(千円)
			県 (B)	17,242(千円)		うち受託事業等 (再掲)	0(千円)
			計 (A+B)	51,725(千円)			
		その他 (C)	0(千円)				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業						
事業名	介護従事者確保対策事業 (再就業促進事業)				【総事業費】 18,900 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・研修及び職場体験の開催: 70回 [事業効果] ・介護サービスの質の向上 						
事業の期間	平成28年6月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	潜在的介護福祉士等向けのサービス知識や技術等を再認するための研修を実施するとともに、現場から離れていたことに対する不安感を払拭するための職場体験を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A+B+C)	18,900(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
			国 (A)	12,600(千円)		民	12,600(千円)
			県 (B)	6,300(千円)		うち受託事業 等 (再掲) 12,600(千円)	
			計 (A+B)	18,900(千円)			
		その他 (C)	0(千円)				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業						
事業名	(仮) 潜在介護福祉士の再就業促進事業 (再就職希望者向け研修事業)				【総事業費】 6,921千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者数350人(高齢者福祉圏域7圏域×1回) ・登録者数500人(離職者の再就職準備金の増加見込み) [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> ・潜在的有資格者の掘り起こしによる, 再就職の推進 						
事業の期間	平成28年6月1日から平成29年3月31日						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・離職した介護職員で再就職を希望する者向けに, 13時間程度の再就職に必要な研修テキストを作成し, 研修・職場体験を実施する ・離職した介護職員を把握し, データベースを作成する 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		6,921(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国(A)	4,614(千円)		民	6,921(千円)
			県(B)	2,307(千円)			うち受託事業等(再掲) 6,921(千円)
			計(A+B)	6,921(千円)			
		その他(C)	0(千円)				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	認知症地域医療支援事業				【総事業費】 9,188千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県, 仙台市							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症サポート医養成研修 10人 ・ かかりつけ医認知症対応力向上研修 50人 ・ 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 150人 ・ 歯科医師・薬剤師向け認知症対応力向上研修 各25人 ・ 看護職員向け認知症対応力向上研修 150人 <p>[事業効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域における認知症の早期発見、早期対応システムの充実 ・ 認知症の適切な医療の提供及び地域連携の充実 							
事業の期間	平成28年6月1日～平成29年3月31日							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症サポート医養成研修 ・ 認知症サポート医フォローアップ研修 ・ かかりつけ医認知症対応力向上研修 ・ 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 ・ 歯科医師・薬剤師向け認知症対応力向上研修 ・ 看護職員向け認知症対応力向上研修 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		9,188(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	716(千円)	
		基金	国(A)			6,090(千円)	民	5,374(千円)
			県(B)			3,045(千円)		うち受託事業 等(再掲) 5,374(千円)
			計(A+B)			9,134(千円)		
		その他(C)		54(千円)				
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	認知症地域支援研修事業				【総事業費】 3,345千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度に認知症初期集中支援事業を開始する市町村において, 認知症初期集中支援チーム員1人以上受講する 県内全市町村の認知症地域支援推進員が研修を修了する [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> 地域における認知症の早期発見・早期対応システムの充実 認知症の人や家族を支える医療・介護・生活支援サービスのネットワーク機能の強化 						
事業の期間	平成28年6月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員として必要な知識, 技術を習得するための研修を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A+B+C)	3,345(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	963(千円)
			国 (A)	2,230(千円)		民	1,267(千円)
			県 (B)	1,115(千円)		うち受託事業等 (再掲)	1,267(千円)
			計 (A+B)	3,345(千円)			
		その他 (C)	0(千円)				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	認知症介護実務者総合研修事業				【総事業費】 2,597千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県, 仙台市							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修 4名 (県 3名, 市 1名) ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修 108名 (県 60名, 市 48名) ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修 50名 (県 25名, 市 25名) ・ 小規模多機能型サービス計画作成担当者研修 40名 (県 10名, 市 30名) ・ 認知症介護基礎研修 350名 (県 250名, 市 100名) [事業効果] ・ 認知症介護の専門職員を養成し, 認知症ケアの向上を図る							
事業の期間	平成28年6月1日～平成29年3月31日							
事業の内容	認知症介護の指導的立場にある者や, 認知症の介護に携わる施設及び在宅サービス提供事業者等の職員に対し, 研修等を実施する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,597(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	393(千円)	
		基金	国 (A)			1,338(千円)	民	945(千円)
			都道府県 (B)			669(千円)	うち受託事業等 (再掲) 945(千円)	
			計 (A+B)			2,007(千円)		
		その他 (C)		590(千円)				
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	地域包括支援センター機能強化事業				【総事業費】 2,125千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米圏, 気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門職の有効活用により地域ケア会議の質の向上 [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> ・ 個別課題解決から地域課題の発見・解決, 政策形成が図られる ・ 地域の多職種によるネットワークが構築される 						
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村が実施する地域ケア会議への専門職派遣 ・ 地域ケア会議を運営する市町村及び地域包括支援センター職員の育成支援 						
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A+B+C)		2,125(千円)	公 民	1,416(千円)
			国 (A)	1,416(千円)	0(千円)		
			県 (B)	709(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 うち受託事業等 (再掲) 0(千円)		
			計 (A+B)	2,125(千円)			
		その他 (C)	0(千円)				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築ための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	生活支援サービス開発支援事業				【総事業費】 44,261千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会の設置・運営（協議会及び運営委員会等の設置・開催） ・生活支援コーディネーター養成研修（年14回程度開催） ・協議体や生活支援コーディネーター等への支援 （アドバイザー派遣：年40回程度，生活支援コーディネーター情報交換会：年7回程度） <ul style="list-style-type: none"> ・実態把握・地域資源掘り起こし・情報誌発行等（随時，情報誌：年6回程度） [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省が示す「介護予防・日常生活支援総合事業のガイドライン」に基づく介護予防・生活支援サービスの円滑な実施。 							
事業の期間	平成28年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	関係団体や市町村等と連携の上，事業の普及啓発・情報提供，介護人材の確保・育成等の事業を行い，市町村の取組を支援するもの。主な事業内容は次のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> ・行政や職能団体，事業者団体などで構成される協議会の設置・運営 ・生活支援コーディネーター養成研修の実施 ・市町村が設置する協議体や生活支援コーディネーター等への支援 ・実態把握・地域資源の掘り起こし・情報誌の発行等 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		44,261(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)	
		基金	国(A)			29,257(千円)	民	29,257(千円)
			県(B)			14,628(千円)		うち受託事業等(再掲) 29,257(千円)
			計(A+B)			43,885(千円)		
		その他(C)		376(千円)				
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業						
事業名	市民後見人養成・支援事業				【総事業費】 3,619千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙台圏、石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	仙台市、気仙沼市						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・権利擁護に携わる人材を育成する [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者等が判断能力に応じて必要な介護や生活支援サービスを受けながら日常生活を過ごすことができるもの 						
事業の期間	平成28年6月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	身上監督等の支援を行う市民後見人の養成研修、家庭裁判所に対し適切な市民後見人を推薦するための受任調整及び会議の実施。						
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A+B+C)		3,619(千円)	公 民	1,206(千円)
			国(A)	1,206(千円)	0(千円)		
			県(B)	603(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別		うち受託事業 等(再掲) 0(千円)
			計(A+B)	1,809(千円)			
		その他(C)	1,810(千円)				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業						
事業名	介護人材確保推進事業費（新人介護職員に対するエルダー制度等導入支援事業）				【総事業費】 5,345千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・研修の開催：10回 ・事業者訪問指導：20箇所 [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> ・新人介護職員の定着 						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	エルダー、メンター制度などを整備する事業者に対して制度実施のための支援を行う。						
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A+B+C)		5,345(千円)	公 民	0(千円)
			国(A)	3,563(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別		3,563(千円)
			県(B)	1,782(千円)			うち受託事業 等(再掲) 3,563(千円)
			計(A+B)	5,345(千円)			
		その他(C)	0(千円)				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に関する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	介護人材確保推進事業費 (雇用管理改善事業)				【総事業費】 5,345千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・研修の開催：10回 ・事業所訪問指導：20箇所 [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> ・安心して働き続けられる職場環境の整備 ・職場定着の促進 							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
事業の内容	経営者・管理者などを対象とした雇用管理改善方策に関する研修等を実施する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		5,345(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)	
		基金	国 (A)			3,563(千円)	民	3,563(千円)
			県 (B)			1,782(千円)		うち受託事業等 (再掲) 3,563(千円)
			計 (A+B)			5,345(千円)		
		その他 (C)		0(千円)				
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に関する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	介護人材確保推進事業費 (職場環境改善事業)				【総事業費】	1,946千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・女性を含め, 誰もが働き続けることができる職場づくりのための支援 [事業効果] ・安心して働き続けられる職場環境の整備 ・職場定着の促進 							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
事業の内容	職場環境を把握するとともに, 事業所におけるワークライフバランスの実践など, 先進的な取組事例の周知・広報などを実施する。							
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A+B+C)		1,946(千円)	公	0(千円)	
			国 (A)	1,298千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別		1,298(千円)	
			県 (B)	648(千円)			民	うち受託事業等 (再掲) 1,298(千円)
			計 (A+B)	1,946(千円)				
		その他 (C)	0(千円)					
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善						
	(中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	介護福祉機器導入補助事業				【総事業費】 34,260千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・移動リフト導入の検討に要する経費の助成 施設数 60 施設, 台数 180 台 (1 施設当たり上限 3 台) 程度 〔事業効果〕 ・介護現場での移動リフトの導入を促進することにより, 介護職員の負担軽減及び勤務環境の改善を図り, 介護人材確保に繋げる 						
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日						
事業の内容	導入検討段階でのコンサルティング業務経費等へ補助するもの						
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A + B + C)	34,260(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
			国 (A)	22,840(千円)		民	22,840(千円)
			都道府県 (B)	11,420(千円)		うち受託事業 等 (再掲) 22,840(千円)	
			計 (A + B)	34,260(千円)			
		その他 (C)	0(千円)				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 雇用管理体制の改善に取り組む事業者表彰事業							
事業名	介護人材確保推進事業費（雇用管理体制の改善に取り組む事業者表彰事業）				【総事業費】 1,500千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・表彰件数 5件 [事業効果] ・安心して働き続けられる職場環境の整備と先進的取組の周知 							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
事業の内容	認証評価制度と連携を図り，他の事業所の模範となる先進的な雇用管理を実施している事業者を対象に，表彰を実施するもの。							
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A+B+C)		1,500(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
			国 (A)	1,000千円	民		1,000(千円)	
			県 (B)	500(千円)			うち受託事業等 (再掲) 1,000(千円)	
			計 (A+B)	1,500(千円)				
		その他 (C)	0(千円)					
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業						
事業名	介護事業所内保育所運営支援事業				【総事業費】 7,730千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の介護施設内保育施設への助成 2箇所 [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護施設等が設置する介護施設内保育施設の運営に係る経費を助成し、介護職員の負担軽減による離職防止及び再就業を促進する 						
事業の期間	平成28年8月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	介護従事者が働きながら子育てできるように、介護施設内に設置した保育施設の運営に必要な人件費等の経費に対し補助する。						
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A+B+C)		7,730(千円)	公 民	0(千円)
			国 (A)	5,153(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別		5,153(千円)
			県 (B)	2,577(千円)			うち受託事業等 (再掲) 5,153(千円)
			計 (A+B)	7,730(千円)			
		その他 (C)	0(千円)				
備考							